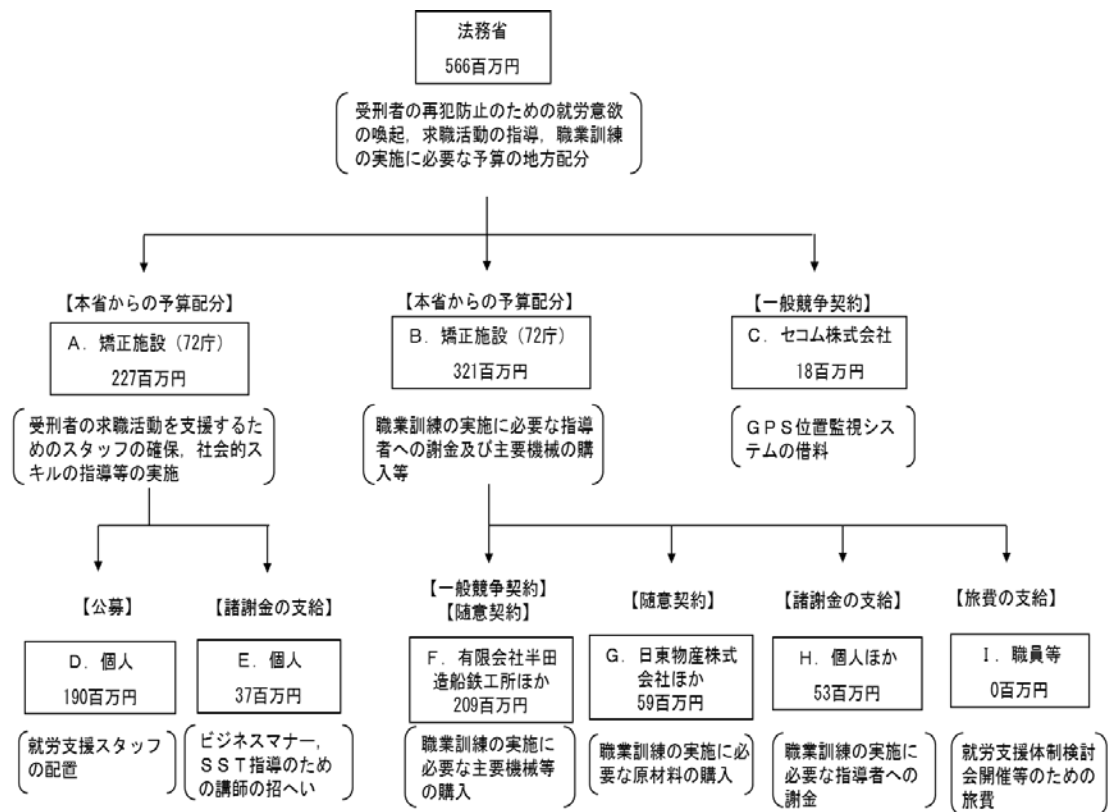


平成26年行政事業レビューシート											(法務省)	
事業名		受刑者就労支援体制等の充実			担当部局庁		矯正局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		開始年度：－ 終了年度：未定			担当課室		総務課		総務課長 名執雅子			
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計			政策・施策名		矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、通知等		犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状を踏まえ、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させ、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		再入者に占める無職者の割合は年々増加しており、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就職に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。										
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他										
予算額・執行額 (単位：百万円) ※各欄上段は一般会計、下段は復興特会分				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求				
		予算の状況	当初予算	568	660	585	639	－				
			補正予算	28	0	0	0	－				
			前年度から繰越し	0	0	0	0	－				
			翌年度へ繰越し	0	0	0	0	－				
			予備費等	0	0	0	0	－				
			計	596	660	585	639	－				
				0	1	0	0	－				
			執行額	568	651	566	0	－				
			執行率(%)	95.3%	98.6%	96.8%		－				
			100.0%			－						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)		
		出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講者数を前年度に比べ増加させる。			成果実績	人	3,101	3,248	3,710			
					目標値	人	2,616	3,101	3,248	3,710		
					達成度	%	118.5	104.7	114.2			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
		受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している。			活動実績	施設	60	60	72	－		
					当初見込み	施設	60	60	72	72		
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
		職業訓練は、就職に必要な知識や技能の習得、資格の取得等を目的として実施しているものであることから、受講者数のみをもってコスト分析をすることはできない。			単位当たりコスト	－	－	－	－	－		
					計算式	－	－	－	－	－		
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由							
	諸謝金		100									
	収容諸費		225									
	作業業務旅費		1									
	作業諸費		260									
	原材料費		53									
	計		639	0								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	受刑者等が出所後の就職に必要な資格取得者の増加を図り、着実に合格者数を伸ばしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成22年度に、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。 また、受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要であり、職業訓練が再犯防止に効果があるとの効果検証を行う必要があることから、関係部局とのデータの連携に向け、被収容者データベースの改修に向けた準備を行っている。 さらに、職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成25年度は、63庁において、計画人員5,489人で職業訓練を実施している。				
	改善の方向性	引き続き、再犯防止に向けた総合対策の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制の充実を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
【平成25年公開プロセス】 ○評価結果 事業内容の改善（6票） ○取りまとめコメント ・職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。 ・職業訓練の種目が建設関連に偏っている傾向があるなど、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。 ・この事業の目標設定を更に明確にするべきである。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0035	平成24年	0038-1, 2	平成25年	0019

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	各会計機関への予算配布	227			
	計		227	計		0
	B.			F.有限会社半田造船鉄工所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	各会計機関への予算配布	321	その他	船舶定期整備料	6
	計		321	計		6
	C.セコム株式会社			G.日東物産株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	GPS位置管理システムの借料	18	物品購入	職業訓練用資材の購入	2
	計		18	計		2
	D.個人A			H.個人A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	就労支援スタッフの配置	3	謝金	職業訓練指導謝金	2
	計		3	計		2

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セコム株式会社 (不落随意契約)	GPS位置監視装置システム借料	18	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
2	個人B	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
3	個人C	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
4	個人D	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
5	個人E	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
6	個人F	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
7	個人G	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
8	個人H	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
9	個人I	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
10	個人J	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
2	個人B	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
3	個人C	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
4	個人D	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
5	個人E	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
6	個人F	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
7	個人G	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
8	個人H	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
9	個人I	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
10	個人J	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社半田造船鉄工所 (一般競争入札)	船舶定期整備	6	2	96.3%
2	協和機工株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	5	2	93.1%
3	江藤酸素株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	4	3	99.6%
4	株式会社ハンモト (不落随意契約)	職業訓練用機械・機器の購入	3	随意契約	-
5	株式会社タチバナ (不落随意契約)	職業訓練用機械・機器の購入	3	随意契約	-
6	木村刃物販売株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	3	3	63.1%
7	函館酸素株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	3	3	63.7%
8	株式会社建築工房バウ (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	2	2	90.2%
9	株式会社NIPPO (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	2	3	95.7%
10	有限会社ジャパンウィング (不落随意契約)	職業訓練用機械・機器の購入	2	随意契約	-

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日東物産株式会社 (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
2	株式会社トヨネスト (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
3	有限会社上田商店 (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
4	中沢トーテリア株式会社 (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
5	株式会社トーコー (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
6	埼玉県電気工事工業組合 (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
7	株式会社生田商店 (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
8	株式会社にしはら (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
9	株式会社サンクリエ (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
10	花村産業株式会社 (少額随意契約)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職業訓練指導謝金	2	-	-
2	国際エステティック事業協同組合	職業訓練指導謝金	1	-	-
3	個人B	職業訓練指導謝金	1	-	-
4	個人C	職業訓練指導謝金	1	-	-
5	個人D	職業訓練指導謝金	1	-	-
6	個人E	職業訓練指導謝金	1	-	-
7	個人F	職業訓練指導謝金	1	-	-
8	個人G	職業訓練指導謝金	1	-	-
9	個人H	職業訓練指導謝金	1	-	-
10	個人I	職業訓練指導謝金	1	-	-

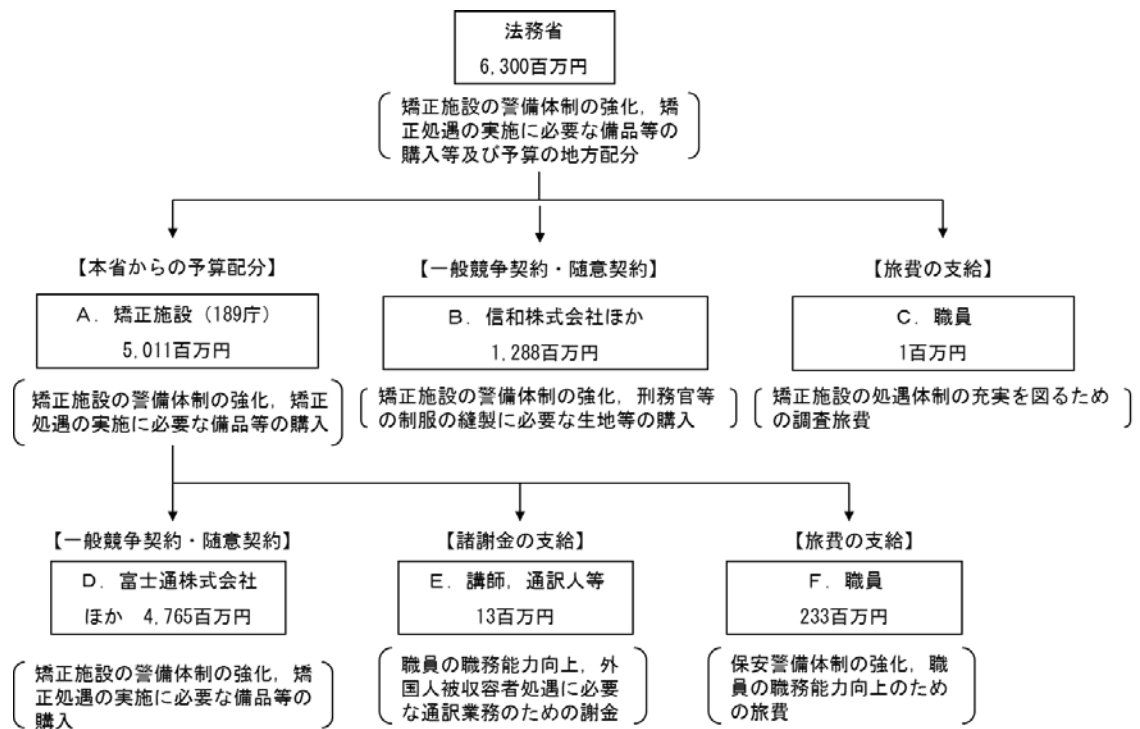
I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
2	職員B	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
3	職員C	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
4	職員D	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
5	職員E	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
6	職員F	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
7	職員G	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
8	職員H	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
9	職員I	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
10	職員J	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-

平成26年行政事業レビューシート (法務省)																
事業名		矯正施設の保安及び処遇体制の整備			担当部局庁		矯正局		作成責任者							
事業開始・終了(予定)年度		開始年度：－ 終了年度：未定			担当課室		総務課		総務課長 名執雅子							
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計			政策・施策名		矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、通知等											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図ることを目的としている。														
事業概要 (5行程度以内。別添可)		刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備、②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。														
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他														
予算額・執行額 (単位：百万円) ※各欄上段は一般会計、下段は復興特会分		予算の状況		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求				
				当初予算		4,162		4,746 2		4,407		5,121		－ －		
				補正予算		1,094		2,413 ▲ 2		2,892						
				前年度から繰越し		0		1,051 0		1,948		1,790				
				翌年度へ繰越し		▲ 1,051		▲ 1,948 0		▲ 1,790						
				予備費等		0		0 0		0						
				計		4,205 0		6,262 0		7,457 0		6,911 0		－ －		
		執行額		4,122		5,862 0		6,300								
		執行率(%)		98.0%		93.6%		84.5%								
		成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位		23年度		24年度		25年度	
管区機動警備隊員執務執行能力の向上を図るため、管区機動警備隊集合訓練参加者数を増加させる。				成果実績		人		329		339		343				
				目標値		人		329		343		343		343		
				達成度		%		100.0		98.8		100.0				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位		23年度		24年度		25年度		26年度活動見込	
		矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、職員の職務能力向上研修、各種警備機器等を整備している。			活動実績		施設		189		189		189		—	
					当初見込み		施設		189		189		189		189	
単位当たりコスト		算出根拠					単位		23年度		24年度		25年度		26年度見込	
		実績額 / 管区機動警備隊集合訓練参加人数 (円/人)			単位当たりコスト		円		9,137		7,982		7,688		8,353	
					計算式		千円/人		3,006/329		2,706/339		2,637/343		2,865/343	
平成26・27年度予算内訳(単位：百万円)	費目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由									
	諸謝金		24													
	職員旅費		144													
	赴任旅費		136													
	委員等旅費		27													
	矯正管理業務庁費		4,249													
	看守等被服費		540													
	調査活動費		1													
	計		5,121		0											

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	矯正施設の警備体制の強化等のため、職員の制服・警備機器等の調達、職員研修実施の旅費支給等の経費として支出されている。 なお、不用額については、警備機器等の調達における入札開差等である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	矯正施設で、適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るための警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等が実施されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るため、各種警備機器の整備、職務能力向上を目的とする研修、矯正業務の効率化のためのパソコン等整備などを計画的に実施しており、警備機器の一括調達の実施等予算の効率的な執行に努めている。 また、矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、管区機動警備隊集合訓練の実施は必要不可欠であり、毎年実施しているところ、各年とも目標人数の90パーセント以上の隊員が参加しており、目標は達成できている。				
	改善の方向性	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するために、引き続き管区機動警備隊集合研修の内容充実を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0037	平成24年	0040-1	平成25年	0021

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	各会計機関への予算配布	5,011			
	計		5,011	計		0
	B.信和株式会社			F.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入	刑務官等制服用生地等の購入	265			
	計		265	計		0
	C.個人			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.富士通株式会社			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入	総合警備システムの整備等	948			
	計		948	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	信和株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	265	4	97.8%
2	日立キャピタル株式会社 (平成22年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	デジタル無線装置の賃借料	254	-	-
3	NECキャピタルソリューション株式会社 (当初入札)	矯正総合情報通信ネットワークシステム機器の賃借料	135	随意契約	-
4	株式会社NTTデータ (当初入札)	法務省情報ネットワークシステム通信回線使用料等	112	随意契約	-
5	宏陽株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	81	5	97.8%
6	イズミ産業株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	70	3	99.8%
7	株式会社大塚商会 (一般競争入札)	ソフトウェアライセンス料	49	5	91.4%
8	アクセンチュア株式会社 (当初入札)	矯正総合情報通信ネットワークシステムのサーバ集約化業務等	35	随意契約	-
9	日本電気株式会社 (平成24年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	矯正総合情報ネットワークシステムのバックアップセンター運用管理業務	32	-	-
10	株式会社メイト・商会 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	31	3	99.2%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.3	-	-
2	職員B	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.3	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	948	1	85.5%
2	三菱電機システムサービス株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	416	9	96.0%
3	日本空調サービス株式会社 (一般競争入札)	庁舎管理委託業務	315	2	92.2%
4	株式会社日立国際ハブソリューションズ (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	252	2	90.6%
5	田中電気株式会社 (一般競争入札)	構内多機能無線システムの更新	158	3	89.9%
6	北陸通信工業株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	99	1	99.9%
7	北菱電興株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	85	3	64.2%
8	NECネクサソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	通行鍵管理システムの整備	43	2	61.3%
9	株式会社シズデンシステム (一般競争入札)	構内多機能無線システムの更新	37	2	99.4%
10	不二興産株式会社 (一般競争入札)	清掃業務委託	37	5	90.2%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国人被収容者処遇に必要な翻訳業務に係る謝金	0.3	-	-
2	個人B	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.3	-	-
3	個人C	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.2	-	-
4	個人D	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.2	-	-
5	個人E	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
6	個人F	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
7	個人G	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
8	個人H	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
9	個人I	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
10	個人J	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-

E.

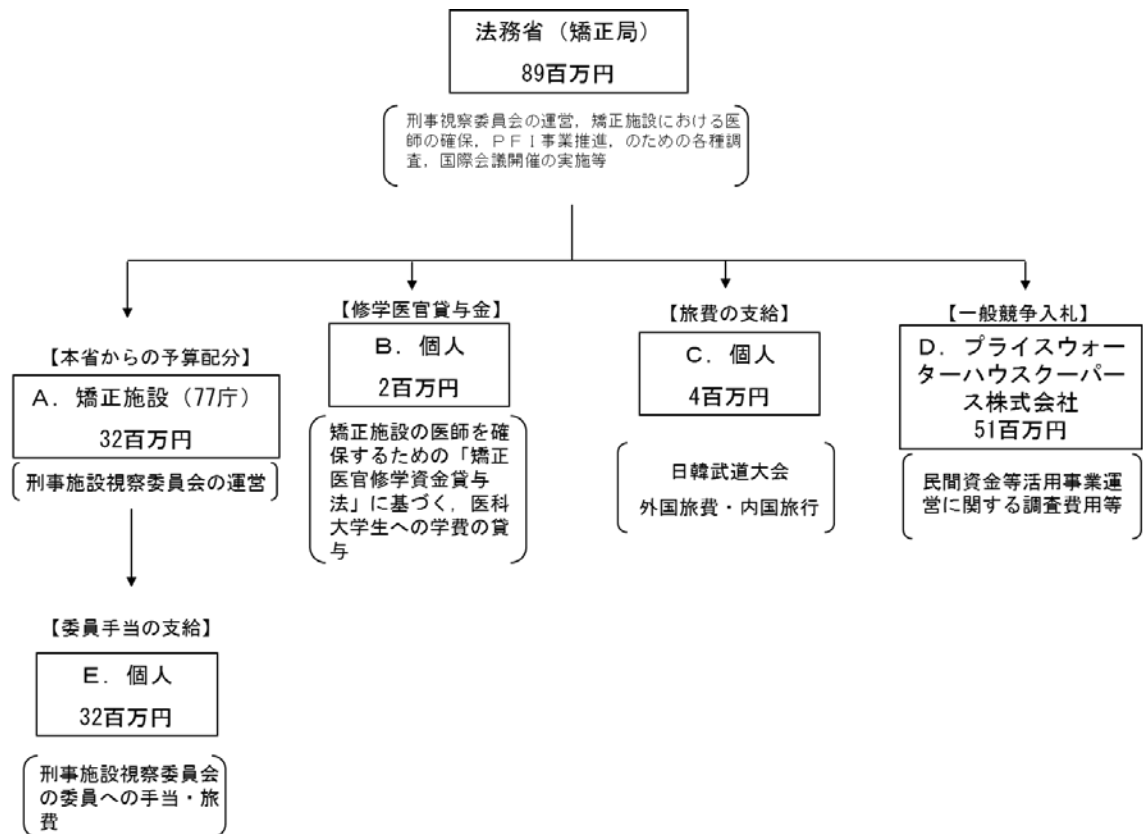
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	赴任旅費	0.5		
2	職員B	赴任旅費	0.5		
3	職員C	赴任旅費	0.5		
4	職員D	赴任旅費	0.5		
5	職員E	赴任旅費	0.5		
6	職員F	赴任旅費	0.4		
7	職員G	赴任旅費	0.4		
8	職員H	赴任旅費	0.4		
9	職員I	赴任旅費	0.4		
10	職員J	赴任旅費	0.4		

平成26年行政事業レビューシート (法務省)										
事業名		矯正の企画調整の実施		担当部局庁	矯正局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子			
会計区分		一般会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)		矯正施設に対する本省の企画調整機能として、①各刑事施設の視察委員会の円滑な運営を図る、②矯正施設の医師を目指す医学生に対する支援を行う、③PFI事業の安定的な運用を図ることを目的としている。								
事業概要 (5程度以内。別添可)		①刑務所、少年刑務所、拘置所の各刑事施設には、刑事施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる刑事施設を維持することを目的として、地域住民や外部有識者等を構成員とする、刑事施設視察委員会が設置されている。 ②矯正施設の医師を確保することを目的として、「矯正医官修学資金貸与法」に基づき、大学卒業後に矯正施設の医療に従事する意思のある医学生に対する学費の補助を行っている。 ③刑事施設で実施しているPFI事業について、事業運営を行うことによって生じる事業者とのリスク分担などに関する諸問題を解決し、運営の適正化を図っている。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	128	152	104	108	－		
			補正予算	0	▲ 4	0				
			前年度から繰越し	0	0	0	0			
			翌年度へ繰越し	0	0	0				
			予備費等	0	0	0				
		計		128	148	104	108	－		
		執行額		96	119	89				
		執行率(%)		75.0%	80.4%	85.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
		刑事施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる刑事施設を維持するために刑事施設視察委員会を適正に開催する。			成果実績	回	6.2	6.2	6.2	
					目標値	回	6.0	6.0	6.0	6.0
					達成度	%	103.3	103.3	103.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		矯正の企画調整機能として、刑事施設の視察委員会の実施、医師確保対策として医学生への支援、PFI事業の安定的運営対策を実施している。			活動実績	施設	77	77	77	－
					当初見込み	施設	77	77	77	77
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		実績額／刑事施設視察委員会年間延べ開催回数(委員は4名ないし10名で構成) (円／人)			単位当たりコスト	円	67,469	60,027	60,690	81,803
					計算式	千円/回	32,250/478	28,753/479	28,949/477	37,793/462
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	委員手当		38							
	諸謝金		1							
	褒賞品費		1							
	職員旅費		0.4							
	委員等旅費		2							
	庁費		3							
	民間資金等活用事業調査費		54							
	貸与生貸与金		9							
計		108	0							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	矯正施設の適正な運用等に資するための事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	刑事施設の適正な運営に資するための刑事施設視察委員会の開催に必要な経費等の支出である。 なお、不用額については、委員のうち地方公共団体職員等が委員手当の受け取りを辞退、又は都合により欠席する場合の不支給が要因である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	刑事施設の適正な運営のために開催される刑事施設視察委員会を年6回計画し、達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	刑事施設視察委員会は、各刑事施設の収容規模等によって10名以内の委員で構成され、刑事施設の運営の透明性を確保等するため、刑事施設の視察、委員会の開催、被収容者との面接等がなされており、委員会からの意見を受け、改善が必要な場合は各刑事施設の長が適切な措置を講じており、平成25年度は、592件の意見に基づき、379件（速報値）の改善措置を講じるとともに、その他の意見についても対応を検討している。 矯正施設の医師不足は深刻である中、平成25年度は新たに修学生となった者が2名おり、引き続き、矯正医官の確保に向けて検討する余地がある。 PFI事業は、今後も安定した事業運営をする必要があることから、高度で専門的な知識を有する企業等から金融・企業経営等の専門的知識の支援を受けているものである。				
	改善の方向性	矯正施設の医師不足は深刻であることから、引き続き、矯正医官の確保に向けての検討を図る。 PFI事業は、引き続き、高度で専門的な知識を有する企業等から金融・企業経営等の専門的知識の支援を受け、内容の充実を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0043	平成24年	0046	平成25年	0023

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	各会計機関への予算配布	32			
	計		32	計		0
	B.個人			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.個人			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.プライスウォーターハウスクーパース株式会社			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	民間資金等活用事業運営に関する調査費用等	51			
	計		51	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	医科大生への学費貸与	0.6	-	-
2	個人B	医科大生への学費貸与	0.6	-	-
3	個人C	医科大生への学費貸与	0.6	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日韓矯正職員親善武道大会外国旅行及び内国旅行	0.2	-	-
2	個人B	日韓矯正職員親善武道大会外国旅行及び内国旅行	0.2	-	-
3	個人C	日韓矯正職員親善武道大会外国旅行及び内国旅行	0.2	-	-
4	個人D	日韓矯正職員親善武道大会外国旅行及び内国旅行	0.2	-	-
5	個人E	日韓矯正職員親善武道大会外国旅行及び内国旅行	0.2	-	-
6	個人F	日韓矯正職員親善武道大会外国旅行及び内国旅行	0.2	-	-
7	個人G	日韓矯正職員親善武道大会外国旅行及び内国旅行	0.2	-	-
8	個人H	日韓矯正職員親善武道大会外国旅行及び内国旅行	0.2	-	-
9	個人I	日韓矯正職員親善武道大会外国旅行及び内国旅行	0.2	-	-
10	個人J	日韓矯正職員親善武道大会外国旅行及び内国旅行	0.2	-	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウォーターハウスコーパス株式会社	PFI方式による刑事施設の運営事業等に関するモニタリング業務	51	1	97.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

E.

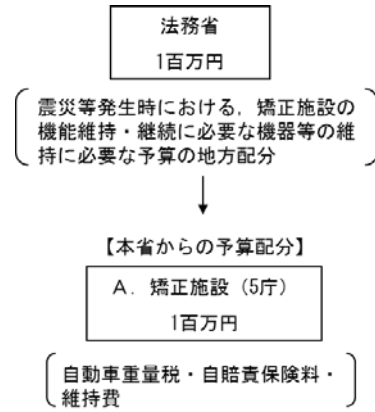
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
2	個人B	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
3	個人C	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
4	個人D	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
5	個人E	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
6	個人F	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
7	個人G	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
8	個人H	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
9	個人I	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
10	個人J	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-

平成26年行政事業レビューシート

事業名	矯正施設の防災対策		担当部局庁	矯正局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	矯正施設は、刑事司法の最後の砦であり、被収容者の身柄を確保し、国の治安及び平穏な国民生活を維持するという使命を負っているところ、整備した警備機器や防災設備等を適切に保管・管理することにより、今後、東日本大震災のような災害が発生した場合に、矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災時に使用して欠品となった備蓄非常食や簡易トイレ等の補充、今後の災害等に対応するために整備した貯水タンク、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム等、災害時に矯正施設の機能を維持・継続するために不可欠な設備・備品や、防災対策として、被収容者の救援活動に必要な物品や物資搬送用車両、放射線防護用具等を適切に保管・管理し、被災時の応急の用務や復旧までの体制をとる。								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位：百万円) ※各欄上段は一般会計、下段は復興特会分	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	0	0 1,719	1	2	- -		
		補正予算	2,210	0 ▲ 878	0				
		前年度から繰越し	0	148 0	0	0			
		翌年度へ繰越し	▲ 148	0 0	0				
		予備費等	0	0 0	0				
		計	2,062 0	148 841	1 0	2 0	- -		
	執行額	1,666	132 840	1					
	執行率(%)	80.8%	89.2% 99.9%	100.0%					
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度
将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、防災備品等を矯正施設で適切に保管・管理する。			成果実績	施設	181	181	181		
			目標値	施設	181	181	181	181	
			達成度	%	100.0	100.0	100.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、継続的に防災訓練を実施する。			活動実績	施設	181	181	181	—
				当初見込み	施設	181	181	181	181
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	矯正施設が被災した際の備えるべき備品等の整備であるものの、被災時には様々な手段・方法をもってこれに当たるものであるから、当該備品等のみをもってコスト分析することは困難である。			単位当たりコスト	—	—	—	—	—
				計算式	—	—	—	—	—
算内訳 (単位：百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求					
	庁費		0.2						
	自動車重量税		0.2						
	収容諸費		2						
	計		2	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	矯正施設が被災した際に、矯正業務を継続し、治安を維持する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	東日本大震災により欠品となったもの等の補充整備や、来るべき災害への防災対策・防災訓練を適切に保管・管理している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	東日本大震災により欠品となったもの等の補充整備や、来るべき災害への防災対策・防災訓練に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成23年度補正予算第3号の成立に伴い、被災地域の矯正施設を中心に、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム、物資搬送用車両等を整備することにより、大災害発生時においても矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築し、平成24年度は、被災地域以外の矯正施設についても大災害発生時にその機能を維持・継続することができるよう、防災用備品・機器等を整備している。				
	改善の方向性	将来、来るべき災害時に即応することが可能な状態で維持するよう適切に保管・管理するとともに、防災訓練を通じてその対処能力を高める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	復興-0007	平成24年	0047	平成25年	0024

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	各会計機関への予算配布	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0